

標 題 : 「県本部書記局労務管理等の調査結果」と県本部・単組書記局の法令遵守の要請について
発信番号 : 自治労発2023第0665号
発信日付 : 2023年5月25日
宛先(団体) :
宛 先 : 各県本部委員長様
送信者(団体): 全日本自治団体労働組合
送信者 : 中央執行委員長 川本 淳

日頃の取り組みに敬意を表します。

2022年度臨時県本部代表者会議(2021年11月25日)、2023年度臨時県本部代表者会議(2022年11月2日)において、県本部書記局の労務管理等にかかわる法令遵守を要請してきた経過を踏まえ、2023年3月末時点の集約として、別添のとおり調査結果をまとめました。

今回の調査結果を受け、あらためて法令遵守にむけた取り組みを要請します。

とくに、36協定の締結については、自治労全国書記協議会からの要求(2022年12月12日)によると、「長時間労働の是正にむけ職場づくりが求められるものの、多くの職場で36協定が未締結の状態」として、締結の促進を求めています。

未締結の県本部については、早急な対応をはかるとともに、単組書記局においても働きかけをお願いします。

また、自治労では、2004年の第75回定期大会において「自治労の書記政策」を定め、自治労運動の担い手としての書記の役割、書記を雇用する各級機関(単組・県本部・本部等)の責任などについて基本となる考え方を定めています。

毎年、新年度の各県本部・単組の役員交代期において「自治労書記政策」の周知を要請しており、あわせて周知をお願いいたします。

<添付>

県本部書記局労務管理等の調査結果(概要)
県本部書記局労務管理等の調査結果(県本部別)
自治労の書記政策
自治労全国書記協議会の要求書および本部回答

添付ファイル :

20230524【発文】県本部書記局労務管理調査 .docx
20230524県本部書記局の労務管理等に関する調査(県本部別).pdf
自治労の書記政策.docx
20221222全国書記協回答.docx